

2009年1～3月期のGDP（1次速報）予測

5月20日に公表予定の2009年1～3月期の実質GDP成長率は前期比-4.2%（年率換算-15.6%）と、昨年10～12月期よりもさらに大幅なマイナス成長になったと予想する。輸出は、世界的な不況の広がりを受けて減少幅が更に拡大し、成長率を大きく押し下げたと見込まれる。内外需の急減を受けて設備投資は5四半期連続のマイナスとなり、在庫調整の進展により在庫投資は成長率を大きく押し下げる要因となろう。雇用・所得環境の悪化により個人消費は減少幅が拡大し、住宅投資も減少に転じるだろう。輸出の急減を起点とした企業の生産活動の低迷とそれを受けた家計部門の不振が鮮明となつてこよう。

名目GDPも前期比-3.4%（年率換算-13.1%）と大きく減少したとみられる。GDPデフレーターは、輸入価格の下落幅拡大が影響して前年同期比+1.6%と上昇率が拡大したと見込まれる。

	前期比（%）					2009年 1-3
	2007年 10-12	2008年				
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	1.0	0.3	-1.2	-0.4	-3.2	-4.2
同（年率）	4.0	1.4	-4.5	-1.4	-12.1	-15.6
同（前年同期比）	2.0	1.5	0.7	-0.2	-4.3	-9.0
内需寄与度（*）	0.5	0.0	-1.2	-0.2	-0.2	-2.7
個人消費	0.4	0.7	-0.8	0.3	-0.4	-0.9
住宅投資	-10.7	4.6	-1.9	4.0	5.7	-5.2
設備投資	2.2	-0.7	-2.3	-3.4	-5.4	-9.0
民間在庫（*）	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.5	-0.8
政府最終消費	1.8	-0.2	-0.9	-0.1	1.4	0.6
公共投資	-1.2	-4.8	-0.8	1.1	0.1	-0.3
外需寄与度（*）	0.5	0.3	0.1	-0.1	-3.0	-1.4
輸出	3.0	3.0	-2.3	0.6	-13.8	-27.6
輸入	0.3	1.5	-3.1	1.7	3.0	-16.5
名目GDP	0.4	0.0	-1.4	-0.7	-1.6	-3.4
同（年率）	1.5	0.0	-5.5	-2.6	-6.4	-13.1
同（前年同期比）	0.7	0.0	-0.9	-1.8	-3.6	-7.5
GDPデフレーター （前年同期比）	-1.3	-1.4	-1.5	-1.6	0.7	1.6

（注）内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
（出所）内閣府「国民経済計算」



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL：03-6711-1250

鶴田 零（rei.tsuruta@murc.jp）

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 - 0.9%）

企業の急速な生産調整を背景に雇用や所得環境が悪化してきており、個人消費は2四半期連続で減少し、減少幅も拡大するだろう。

住宅投資（前期比実質 - 5.2%）

所得環境が悪化しているのに加えて住宅価格には先安感があり、住宅着工は減少しているため、住宅投資も減少が見込まれる。

設備投資（前期比実質 - 9.0%）

企業収益の悪化や設備稼働率の急速な低下などを受けて、設備投資は5四半期連続で減少し、減少幅も拡大したと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 - 0.8%）

内外需要の減少を受けて、企業は大幅な減産を伴う在庫調整を強力に進展させており、在庫投資は成長率の大幅な押し下げ要因となったとみられる。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.6%）

高齢化などの影響もあって政府サービスに対する需要は増加基調にあり、政府最終消費支出は小幅に増加したと考えられる。

公共投資（前期比実質 - 0.3%）

公共工事請負額の動向などを考慮すると、公共投資は小幅に減少したと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 - 1.4%、輸出：前期比実質 - 27.6%、輸入：同 - 16.5%）

輸出は世界的な不況の広がりの影響でマイナス幅が大きく拡大し、外需は引き続き成長率の押し下げ要因となったが、輸入も国内需要の不振などを背景に大幅な減少に転じた結果、外需のマイナス寄与度は前期に比べ縮小したと見込まれる。

GDPデフレーター（前年同期比 + 1.6%）

原油を中心とした資源価格の急速な下落などによって輸入価格は前年比で下落幅が拡大しており、GDPデフレーターの上昇率は拡大したとみられる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。